

## 戦争立法を断固阻止し、憲法9条を守り抜こう！

## 憲法25条を活かし、社会保障の総改悪攻撃をはねかえそう！

### 奈良県社保協第18回定期総会方針(案)

#### 1、2014年度活動のまとめ

##### 【2014年度の運動方針】

- 1、社会保障制度改革推進法、プログラム法に基づく社会保障制度の解体を許さない運動に取り組みます。
- 2、消費税増税への批判を強め、2015年10月の10%への税率アップを許さない運動に取り組みます。
- 3、医療の営利化・市場化につながるTPP交渉からの撤退を求める運動に取り組みます。
- 4、国保広域化に反対し、国保の改善を求める運動に取り組みます。
- 5、2015年の介護報酬改定・第6期介護事業計画策定に向け、介護保険制度の改善を求める運動に取り組みます。
- 6、生活保護基準の引き下げ、制度の改悪に反対する運動に取り組みます。
- 7、年金の引き下げ、制度の改悪に反対する運動に取り組みます。
- 8、障害者の命と権利を守る運動に取り組みます。
- 9、子ども・子育て支援の充実を求める運動に取り組みます。
- 10、人間らしい生活ができるための根本的土台である平和を守る運動に取り組みます。特に、世界の恒久平和を謳い世界に誇る憲法9条が、今、解釈改憲により骨抜きにされようとしている中、それを許さない世論づくりの運動を展開します。
- 11、自治体キャラバン要請行動を軸に、市町村の社会保障施策の充実を求める運動に取り組みます。
- 12、組織運営を強化し、中央社保協・社保協近畿ブロックの連携を強めます。

##### (はじめに)

昨年6月18日に成立した「医療・介護総合法」にもとづき、安倍内閣は社会保障の更なる改悪に乗り出しました。私たち奈良県社会保障推進協議会は、中央社保協第58回総会が提起した「安全・安心の医療・介護を実現する大運動」に結集し、「安全・安心の医療・介護署名」の推進、国会請願、議員要請、集会や学習会への参加を強め、この1年間、社会保障の後退を許さない取り組みをすすめてきました。また、安倍政権の集団的自衛権行使容認の暴走に反対する取り組みも強めました。秋には「国民大運動奈良県実行委員会」の奈良県自治体キャラバンに結集し、奈良県下のすべての自治体に行き、県民の要求を提示し、懇談を行いました。

今総会では、この1年間の取り組みの総括及び情勢の共有、そして2015年度方針の確認を行って

いきます。

#### (1) 社会保障の大前提である「平和」を守る取り組み

私たち奈良県社保協は、昨年6月28日の第17回定期総会で社会保障の大前提である「平和」を守る取り組みの重要性について議論し、2015年度方針の10番目の方針として「人間らしい生活ができる根本的土台である平和を守る運動に取り組みます。恒久平和を謳い世界に誇る憲法9条が、今、解釈改憲による骨抜きにされようとしている中、それを許さない世論づくりの運動を展開します。」を追記しました。

その総会の3日後である7月1日、安倍内閣は集団的自衛権の行使容認を閣議決定、日本が攻撃されていなくても、アメリカなどが開始した戦争に協力し、自衛隊が海外へ出動して武力行使できるとし、解釈改憲の大暴走を開始しました。翌日の7月2日には憲法9条守れ！奈良県共同センター主催の「戦争する国づくり許すな！奈良県民集会」が開催され、近鉄奈良駅前に500人を超える県民が集い、安倍政権の暴走を糾弾しました。

3月3日には、憲法9条奈良県共同センターとの共催で「憲法9条学習会」(奈良県文化会館小ホール)を開催し、石川康宏神戸女学院大学教授の講演に300人が集い、学習しました。

#### (2) 第6期介護保険にむけた運動

介護保険料の値上げ、利用料の値上げ、要支援外しの新総合事業、特別養護老人ホームからの要介護1, 2の高齢者の追い出しなど、第6期介護保険はますます介護の社会化に逆行し、保険料あって介護なしの制度となりつつあります。

中央社保協は「2014年度緊急自治体アンケート」に取り組み、47都道府県中35都道府県から回答を得ました。特に「要支援1, 2サービスの地域支援事業への意向の見通しはあるのか」を問う項目について、回答した950自治体のうち「見通しが立たない」「できない」が74%で、「できる」と答えた自治体はわずか9%でした。自治体からは「地域の実情に合った改正を」「財政支援を求める」など切実な声が寄せられています。奈良県では39自治体から回答を得ましたが、新総合事業の実施時期については「見通しがたたない」が1、「不明」が4、「回答なし」が34自治体でした。新総合事業を担う多様なサービスの確保について「見通したたない」が12、「回答なし」が27自治体で、ほとんどの自治体が、検討すらまともにできていない状況があります。

奈良県社保協として、学習を中心にした取り組みをすすめました。8月9日は大阪で行われた中央社保協全国学習交流集会(「介護保険へのたたかいと対応」日下部雅喜氏)に2名が参加、9月28日、奈良県高齢者運動連絡会主催のなら高齢者の集い・介護保険学習会(奈良民医連・藤井俊哉氏)には70名が参加、11月15日には奈良民医連介護職部会との共催で介護保険へのたたかいと対応学習会(京都社保協・松田貴弘氏)を開催、民医連職員を中心に100名を超える参加がありました。2月1日の西日本社保協介護保険運動交流集会には奈良から6名が参加し、奈良民医連のソーシャルワーカーが「介護保険制度改定に伴う利用者への影響調査と考察」の指定報告を行いました。

11月11日には中央社保協の「介護・認知症110番」に取り組みました。1日で4件の相談にのりましたが、対応中に20件以上の電話がかかっており、2015年度は相談電話数を増やすなど改善が必要です。

10月からの自治体キャラバンの中でも、第6期介護保険事業計画が中心的な話題となり、自治体との懇談を深めました。ほとんどの自治体が「保険料を引き上げざるをえない」と回答し、「新総合サービス」についてもほとんどの自治体が「目途がたたない、よくわからない」と答え、特に南和の町村では現在でも社会福祉協議会以外のサービスが無く「これまで通りのサービスを提供するしかない」との回答でした。自治体キャラバンの中で、私たちは「保険料の値上げはしないで」「無資格者による安上がりな新総合サービスは実施しないで」の要望をしてきました。年金者組合は独自のキャラバン行動で介護保険料値上げ反対、サービス低下反対の意見書採択の運動にも取り組みました。新総合サービスは生駒市など4自治体以外は2017年度以降の実施予定であり、継続的な取り組みが求められます。

第6期の介護保険料は奈良県平均で5231円となりました。ますます払えなくなる保険料に対し、年金者組合は介護保険不服審査請求を粘り強く取り組み、数十名が口頭陳述を行っています。

### (3) 国民健康保険制度改善の取り組み

地域医療ビジョンとセットでの国保の都道府県単位化が具体化され、都道府県主導の医療費抑制のシステムづくりが稼働しつつあります。また、ここ数年で、国保滞納者への差し押さえが急増し、違法な差し押さへの告発、反対の取り組みが重要になっています。

国保の都道府県単位化の問題の本質を学習しつつ、自治体キャラバンで各市町村と懇談をしながら都道府県単位化反対、国民健康保険制度改善の運動づくりをすすめてきました。

自治体キャラバンでの香芝市との懇談のなかでは、「市はここ数年大きく黒字会計となっており、3万円以上の国保料値下げができるはずだ」という要望が市民から出されています。桜井市との懇談の中では「国保料滞納者に対し、年金支給日の朝を目掛けて差し押さえをしている。違法な差し押さえだ」との抗議がされています。

国保問題の学習は12月22日に名古屋で行われた中央社保協全国交流集会での国保都道府県単位化学習会に1名が参加、3月18日には大阪社保協の寺内事務局長を招き「国保問題学習会」を開催、49名が参加し、都道府県単位化の問題点、差し押さへの違法性と運動化について学習しました。奈良県内でも違法性の高い差し押さえをしている可能性の高い自治体も指摘されており、具体的な事例を通しての運動化が求められます。

### (4) 子ども障害者等の福祉医療制度改善の取り組み

新日本婦人の会、奈良県保険医協会等が中心となり7月17日に「子ども・障がい者等の医療費窓口無料化を求める学習交流集会」を開催、若いお母さんたちを中心に70名が参加して学習し、その場で「奈良県福祉医療制度の改善を求める会」が結成されました。求める会は、子ども障害者福祉医療制度のリーフレットと福祉医療制度改善を求める署名を作成し、12月県議会、3月県議会に向けた署名活動に取り組みました。奈良県内すべての幼稚園、保育所へ署名協力依頼を行い、100ヶ所以上の園から2000筆を超える協力をいただきました。また、10月19日には大和高田でベビーカーパレードを行い、50名が参加しました。2月3日には寒風吹きすさぶ西大寺駅前で行った宣伝・署名行動を行い、リーフレットを配布しました。奈良県保険医協会の青山哲也理事長（歯科医師）も宣伝に駆けつけ、マイクを握りました。

12月3日には4300筆、2月18日には7079筆を奈良県へ届け、「窓口いったん払いをやめて」

「通院医療も中学卒業まで実施してください」という切実な願いを届けました。奈良県へ提出した請願署名の総数は27,814筆となりました。

#### (5) 年金引き下げ反対の取り組み

この3年間の3回にわたる2.5%の年金削減、そして今年6月からのマクロ経済スライド導入に対し、全日本年金者組合奈良県本部は継続的な抗議行動（偶数月の15日の年金支給日に近鉄奈良駅前座り込み）と毎月25日の宣伝行動を中心に20万署名に取り組みできました。また、独自にキャラバン行動を実施し、年金引き下げ反対の意見書決議を県内すべての市町村に申し入れました。

年金引き下げに対して、昨年度1年間で1240名が審査請求を申し立てました。今年に入って、年金引き下げ違憲訴訟の提起をめざし、100名の原告団を目標に準備をすすめています。

#### (6) 消費税率アップ反対の取り組み

3月13日には奈良県商工団体連合会主催の重税反対統一行動が奈良市、大和高田市で開催され、業者を中心に消費税増税反対の声を上げ、集団申告を取り組みました。消費税率8%実施から1年になる4月1日には、県内各ターミナルで消費税反対連絡会の宣伝、署名に取り組みました。

#### (7) 障害者の命と権利を守る取り組み

障害者の分野では「精神障害者の福祉医療を実現する奈良県会議」の粘り強い運動に取り組みました。8月27日開催された緊急集会には351名が参加し、奈良県文化会館小ホールがいっぱいとなり、賛同団体の皆様も180をこえました。こうした運動の成果として精神障害者へ医療費助成制度が昨年10月から実現しました。しかし県内の12の市は今年4月以降の実施、しかも障害1級のみという後退があり、12市への対市交渉、議会傍聴が間断無く取り組まれました。制度の全面実施に向けた更なる運動の継続が求められています。

#### (8) 貧困問題での取り組み

貧困問題では、奈良県内の養護教諭と奈良民医連SWを中心として子どもの貧困に関する懇談会（「子どものいのち、そだち、まなびを考える懇談会」）が3回開催され、無料低額診療制度の利用についての学習等を積み重ねています。桜井市の大福診療所はでは地域の子供たちを対象とした「無料宿題会」を継続して開催しています。奈良貧困対策支援センター「円」は7月12日に「反貧困ネットワークの構築を目指す学習懇談会」（「現代の労働と貧困」谷山義博氏）、11月1日には子どもの貧困に関する学習会と交流を行っています。

#### (9) 生活保護基準の引き下げ、制度の改悪に反対する取り組み

生活保護基準引き下げに対する不服審査請求は2014年度に40名が申し立て、2015年度も35名が申し立てを行いました。

昨年秋、奈良市の被保護者の医療機関受診のための交通費の支給について市が拒否し、担当のソーシャルワーカーと奈良生活と健康を守る会が中心になって、弁護士の協力も受けながら奈良市に公開質問状を出し、運動をすすめています。

1月には生存権裁判を支援する会の井上英夫会長と懇談し、支援する会の奈良県での立ち上げの要請を受けました。奈良県社保協として検討をし、支援する会を立ち上げ、奈良県社保協が事務局機能を果たす方向で議論を積み重ねてきました。

#### (10) TPPを許さない取り組み

環太平洋連携協定（TPP）は国内の生産者に壊滅的な打撃を与え、医療保険制度の破壊をももたらすと国民の大きな批判を浴びています。にもかかわらず、政府はアメリカとの秘密交渉で国会決議をも踏み外して妥協を重ねています。この6月になり、アメリカの下院議会はTPP関連法案の一部を否決し、アメリカ国内にも根強い批判があることが明らかになりました。さらに大きな運動づくりが求められます。密室協議をゆるさず、宣伝の強化が必要です。

#### (11) 奈良県自治体キャラバンへの結集

2014年度の奈良県自治体キャラバンは23回目を数え、多岐にわたる県民要求について懇談をする貴重な場となっています。奈良県社保協は社会保障分野の要求項目をまとめ、第6期介護保険計画や国保の都道府県単位化、子ども障害者等福祉医療制度等の重点について要望を伝えました。

桜井市においては、桜井社保協が自治体キャラバンの懇談主体として役割を果たしています。桜井社保協は3月に「桜井社保協ニュース」を市内配布し、自治体キャラバンの懇談結果報告を行いました。

#### (12) 中央社保協、近畿ブロックへの結集

中央社保協、社保協近畿ブロックへの結集を強め、連携した取り組みを重視しました。中央社保協総会（事務局長）、全国代表者会議への代表者派遣（事務局長）、中央社保学校（1名）、近畿ブロックでは1月の近畿ブロック懇談会（会長、事務局長）、近畿社保学校（7名）などです。

#### (13) 奈良県社保協の運営

奈良県社保協は、隔月での常任幹事会と事務局会議を軸に取り組みました。会議への参加率の向上の呼びかけや会議時間帯の改善を行っています。奈良県社保協ニュースは5回発行しました。

## 2、活動日誌

- 6月28日 第17回奈良県社保協総会・エルトピア  
記念講演「重大な局面を迎えた社会保障の転機」（二宮厚美氏）
- 7月 2日 安倍政権の暴走政治NO！集团的自衛権反対奈良県民集会（近鉄奈良500名）
- 7月3～4日 社保協近畿ブロック会議（和歌山）松下、菊池
- 7月12日 反貧困ネットワークの構築めざす第2回学習懇談会  
「現代の労働と貧困」谷山義博氏 主催：奈良貧困対策支援センター「円」
- 7月13～14日 中央社保協第58回総会（熱海）菊池
- 7月15日 国民大運動奈良県実行委員会事務局会議（奈労連）
- 7月17日 奈良県社保協第17期第1回事務局会議
- 7月17日 子ども・障がい者等の医療費窓口無料化を求める学習交流会（県文館多目的室）
- 7月30日 年金者組合第25回定期大会（教育会館）
- 8月 9日 中央社保協全国学習交流集会（エルおおさか）藤垣、石堂  
「介護保険へのたたかいと対応」（日下部雅喜氏）
- 8月21日 奈良県社保協第17期第1回常任幹事会
- 8月25日 大福診療所夏休みの宿題会（大福診療所こども宿題会実行委員会）
- 8月27日 精神障害者福祉医療制度実現緊急集会（県文館小ホール・351人）
- 9月10日 社保協近畿ブロック会議（大阪）菊池
- 9月12～13日 日本高齢者大会 in 富山（奈良県高齢者運動連絡会 14名 竹花会長、菊池）
- 9月16日 奈良県社保協第17期第2回事務局会議
- 9月19日 国民大運動奈良県実行委員会総会（教育会館）
- 9月23日 中央社保協医療・介護シンポジウム（東京）菊池
- 9月25～27日 第42回中央社保学校（岩手、花巻温泉）東
- 9月26～28日 奈良の高齢者の作品展・集い（奈良市生涯学習センター）
- 10月 2日 安倍内閣打倒！戦争する国づくりを許すな！奈良県民集会（近鉄奈良・400人）
- 10月15日 年金者組合奈良県本部・年金引き下げ抗議座り込み行動（近鉄奈良駅前）
- 10月15日 自治体キャラバンスタート集会（近鉄奈良駅前）
- 10月16日 奈良県社保協第17期第2回常任幹事会
- 10月18日 桜井社保協 医療介護総合法学習会（講師：坂本博道氏）
- 10月19日 奈良県福祉医療制度の改善を求める会、大和高田市ベビーカーパレード（50名）
- 10月23日 いのちを守る国民大集会（東京）奈良から30名
- 10月27日 桜井社保協対市交渉

- 11月 1日 子どもの貧困学習会 奈良貧困対策支援センター「円」
- 11月11日 介護・認知症110番（菊池・4件）
- 11月12日 社保協近畿ブロック事務局会議（大阪）菊池
- 11月15日 介護保険制度学習会（中小企業会館）講師：京都社保協松田貴弘氏（100人）
- 11月25日 奈良県社保協第17期第3回事務局会議
- 
- 12月 3日 子ども障害者福祉医療署名を奈良県に提出（4300筆）
- 12月 5日 第1回子どもの貧困と無料低額診療等懇談会（第1回・教育会館）
- 12月17日 奈良県社保協第17期第3回常任幹事会
- 12月22～23日 中央社保協全国交流集会（名古屋）菊池
- 
- 1月11日 社保協近畿ブロック懇談会（神戸）竹花会長・菊池
- 1月13日 社保協近畿ブロック事務局長会議（大阪）菊池
- 1月17日 生存権裁判支援する会井上会長との懇談（西、飯尾、菊池）
- 1月17日 第2回子どもの貧困と無料低額診療等懇談会（奈良民医連）
- 1月27日 奈良県社保協第17期第4回事務局会議
- 
- 2月 1日 西日本社保協介護保険運動交流集会（大阪）奈良から6名
- 2月 2日 中央社保協全国代表者会議（東京）菊池
- 2月 3日 奈良県福祉医療制度の改善を求める会 西大寺駅前署名・宣伝行動（12名）
- 2月13日 年金者組合奈良県本部・年金引き下げ抗議座り込み行動（近鉄奈良駅前）
- 2月18日 子ども障害者福祉医療署名を奈良県に提出（7079筆、累計27814筆）
- 
- 3月 3日 憲法9条学習会 講師：石川康宏氏（県文化会館200名）
- 3月 5日 奈良県社保協第17期第4回常任幹事会
- 3月 7日 年金者組合女性部介護保険学習会（王寺・39名）講師：菊池
- 3月11日 社保協近畿ブロック事務局長会議（大阪）菊池
- 3月13日 重税反対統一行動（奈良市、大和高田市）
- 3月14日 第3回子どもの貧困と無料低額診療等懇談会（奈良民医連）
- 3月18日 国保問題学習会 講師：大阪社保協寺内事務局長（県文館・48名）
- 3月24日 奈良県社保協第17期第5回事務局会議
- 
- 4月 1日 消費税反対奈良県連絡会いっせいターミナル宣伝
- 4月15日 年金者組合奈良県本部・年金引き下げ抗議座り込み行動（近鉄奈良駅前）
- 4月28日 奈良県社保協第17期第6回事務局会議
- 
- 5月14日 奈良県社保協第17回第5回常任幹事会
- 5月31日 近畿ブロック社保学校「子どもの貧困」講師：武内一氏（大阪民医連）

### 3、情勢の特徴

#### (1) 安倍政権の暴走政治と徹底した社会保障の解体

昨年7月1日、安倍内閣は集団的自衛権の行使容認を閣議決定し、これまでの憲法解釈を180度転換させました。日本が攻撃されていないにもかかわらず、アメリカなどが開始した戦争に協力し、自衛隊が海外へ出動して武力行使できるとし、解釈改憲クーデターともいえる大暴走を開始しました。4月には世界規模での米軍支援を盛り込んだ日米軍事協力指針（ガイドライン）の再改定、日米首脳会談での辺野古新基地建設推進の表明に引き続き、5月には通常国会に「戦争法案」を上程しました。この法案の狙いは、たとえ日本が攻撃されていないにもかかわらず、時の政府の独断で、アメリカなどが始めた戦争に自衛隊が参加し、海外で武力行使できるようにすること、そして従来なら禁止されてきた「戦闘地域」にまで行って支援できるようにすることです。さらに、これまで期限付きの特別措置法をその都度制定して行っていた戦争支援を、恒久法（「国際平和支援法」）をつくって、「いつでも」「どこでも」「切れ目なく」自衛隊が行けるようにすることです。文字通り憲法9条の破壊であり、広範な国民から批判の声が上がっています。5月に各紙が実施した世論調査では、およそ8割の国民は「説明が不十分」、過半数を超える国民が「反対」です。安倍政権は、国会会期の大幅延長も辞さず成立を狙っており、広範な国民世論と運動で阻止することが最重要課題となっています。

社会保障解体攻撃も暴走が続いています。4月に成立した2015年度予算は、軍事費大突出、法人税減税など大企業優遇の一方、国民には医療・介護・年金などの改悪と負担増をせまるものです。昨年4月より消費税が8%に増税されましたが、税率引き上げによる増収が約8兆円なのに、社会保障に回るのは、そのうちわずか16%にすぎません。逆に社会保障の大規模削減が進められ、今年度だけみても3900億円もの国費がカットされます。国民のいのちと日々の暮らしに与える影響はきわめて深刻です。

#### 2015年度の社会保障予算の削減項目

|                           |         |
|---------------------------|---------|
| 介護報酬引き下げ(マイナス4.48%)       | 1130億円  |
| 介護保険利用料への2割負担導入           | 123億円   |
| 介護施設への食費・部屋代の負担増          | 100億円   |
| 協会けんぽの国庫補助引き下げ            | 460億円   |
| 70～71歳の医療費窓口負担の2倍化        | 465億円   |
| 年金「特例水準の解消」(マイナス0.5%)     | 500億円   |
| 年金「マクロ経済スライド発動」(マイナス0.9%) | 800億円   |
| 生活保護の削減(生活扶助基準の引き下げ)      | 260億円   |
| 生活保護の削減(住宅扶助・冬季加算の引き下げ)   | 70億円    |
| 合計                        | 約3900億円 |

2015年通常国会参院予算委員会での小池晃議員の質問より

5月27日には医療保険制度改革関連法案（「持続可能な医療保険制度等を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律案」）が与党等の賛成多数で成立しました。その内容は①都道府県に公的医



療費削減の役割を担わせ、国保料の値上げにつながる「国保の都道府県単位化」②75歳以上の高齢者865万人の保険料を2倍から10倍に引き上げ③入院時の食事療養費の自己負担を一食260円から460円に引き上げ④紹介状なしで大病院を受診する場合、初診時または再診時に最大1万円の患者負担の新設⑤有効性や安全性の未確立な医療を「患者の自己責任」で行わせ、混合診療に道を開く「患者申出療養」の創設など、患者の負担が増えるだけでなく、安心して医療を受ける権利を奪う内容です。こうした悪法を実施させず、受療権を守る粘り強い運動と世論づくりが求められます。

生活保護の引き続き改悪や、物価上昇率を下回る年金の切り下げに対し、「生存権を脅かしている」「憲法25条違反」の声が高まり、不服申し立てや生存権裁判の提起など新たな運動の高まりがあります。全日本年金者組合は年金切り下げは憲法違反だとして裁判闘争の方針を提起しました。2月以降鳥取、徳島、山口、北海道、島根等で提訴、5月29日には全国でいっせい提訴が行われ、3000人にもものぼる原告による「年金引き下げ違憲裁判」が開始されました。年金者組合奈良県本部も全支部から原告を立て三桁の訴訟団の組織と奈良地裁への提訴を準備中です。なお、鳥取の年金裁判事案は6月12日の第1回口頭弁論を直前にして広島地裁に移送する提案が厚生局から出されましたが、身近な裁判所へ提訴する権利を破棄するもので主権者である年金者の声を無視するもので許されません。

今年10月より番号の配布が開始されるマイナンバー制度は、社会保険料徴収や課税の強化を目的とするものであり、国民監視にもつながる制度であり、反対の世論づくりをしていく必要があります。

## (2) 総選挙の結果、いっせい地方選挙の結果

昨年12月の総選挙の結果、与党自民党及び公明党が衆議院の3分の2を確保しました。「自民圧勝」とするマスコミ報道もありましたが、自民党は公示前の議席を減らしました。比例代表選挙では自民党の得票率は33%でした。3割の得票で6割の議席を確保したのは小選挙区制のマジックによるものです。選挙結果のもう一つの特徴は、安倍暴走政治と正面对決した日本共産党の躍進、一方、国政の対決点を明確にできなかった他の野党の伸び悩みまたは後退です。

沖縄では辺野古新基地ノーの統一会派が結成され、オール沖縄の選挙をたたかいました。その結果、小選挙区では自民党候補が全員落選、「辺野古新基地ノー」の沖縄県民の声が改めて示されました。

いっせい地方選挙でも、自民党は戦争立法への批判を受け、改選時から後退させました。この選挙でも「戦争立法阻止」「国民生活を守れ」を掲げた日本共産党が大きく躍進しました。

## (3) 奈良県内の医療・介護・社会保障の状況と県民生活の状況

第三期目を始動した荒井県政が推進する奈良県の2015年度予算は、地方創生をうたい、アベノミクスを奈良県に導きたいという、国言いなり、県民には冷たい内容となっています。リニア中央新幹線で「幻想」をふりまき、県民のくらしをないがしろにした大型開発事業をすすめています。

1社当たり30億円を限度の補助金をつけた企業誘致、不要・不急な産業用地造成、世界遺産平城宮跡壊しの国営公園化事業、県営プール跡の高級ホテル誘致、たった2分の時間短縮のための大和北道路の整備など、無駄な大型公共投資に莫大な税金を投入しようとしています。TPP反対の県民の声にも耳を貸そうとせず、農林業の振興のためにまともな対策を講じる姿勢はありません。

一方、医療・福祉や雇用の改善を求める県民の声には見向きもしようとしません。国保引き下げのための県独自助成には背を向け、国保料値上げに直結する国民健康保険の都道府県単位化は積極的に推進する姿勢です。子ども障害者等の福祉医療制度の窓口負担（償還払い制度）は全国ではもはや少数派となっていますが、「国の交付金が減るから」との理由で使いにくい制度を維持し続けています。社会保障や雇用の総改悪が進む中、県民の暮らしの防波堤となるべき奈良県の姿勢が、厳しく問われています。

医療保険制度改革関連法案が成立し、国保の都道府県単位化は2017年度から実施されます。「地域医療ビジョン」という計画に基づいて都道府県ごとに医療費の適正化・効率化（＝削減）を実行させ、さらに都道府県に責任を持たせるために国保も都道府県単位化するという国の狙いは明確です。2015年度からはすでに保険財政共同安定化事業の1円化が始まっており、制度に先行して財政面では奈良県への権限移譲は始まっています。

国保の都道府県単位化により、奈良県は「国保運営方針」を策定し、医療費適正化に向けた取り組みを推進します。標準的な保険料率を示し、過去の医療費実績や所得を勘案して市町村ごとの保険料総額（＝分賦金）を定めます。市町村はこの分賦金を100%納付しなければならないため、現在の収納率（全国平均90%）で勘案して足りない分を一般会計法定外繰り入れて埋めるか、保険料を水増し値上げして対応するしかなく、必然的に保険料値上げに直結していくことになります。

2014年6月1日時点の奈良県における国保料の滞納世帯は27,200世帯（12.8%）です。短期証交付世帯は12,707世帯、資格証交付世帯は484世帯に上ります。滞納者への差し押さえはここ数年で3倍に増加し、2013年度には1906世帯（差し押さえ総額6億円超）に達しています。高すぎて払えない国保料は引き下げるべきです。

介護保険第6期（2015年度～17年度）における奈良県の基準保険料は、前期から639円（13.9%）のアップの5,231円（平均額）となりました。5000円代を突破し、県民の暮らしを圧迫しています。天川村の基準保険料は8,686円で全国第1位となりました。高齢化が進行し財政基盤の弱い町村の保険料に大きな矛盾となって表れています。特別養護老人ホームの待機者は2014年6月現在6308人です（その内要介護1、2は3457人）。介護保険サービスからの要支援外である「新総合事業」は生駒市、橿原市等4市町村が2015年4月から開始しましたが、サービス基盤が未整備など大きな問題をはらんだスタートとなっており、中止もしくは大幅改善が必要です。

子どもの福祉医療制度は、拡充・改善を求める意見書が県内過半数の自治体で採択されています。奈良県では中学卒業までの医療費が助成対象となりましたが、通院医療については小学校就学前となっています。一方、独自給付により通院も中学卒業まで実施する市町村が20にまで広がっています。窓口でいったん払わなければならない「自動償還制度」に対し、「受診抑制がかかる」と子育て期の親や障害者から大きな批判があり、全国的にもこの制度を採用している県は9つのみであるにも関わらず、奈良県は改善しようとしていません。

精神障害者の福祉医療制度については当事者団体等の活発な運動の中、昨年10月より実現しましたが、県内12市については制度実施が今年4月にずれ込み、対象が1級のみとなっています。さらなる運動が必要です。

障害基礎年金の不支給率が全国的に問題になっています。全国平均で12.5%が不支給となっていますが、奈良県は16.7%（197件）と全国平均を上回っています。実態の把握と原因の把握、改善に向けた運動が必要です。

奈良県の生活保護世帯数、被保護人員数は10年前の2007年の6,479世帯、9,467人から2015年1月には9,279世帯（1.43倍）、12,830人（1.35倍）になっています。高齢者、ひとり親家庭、障害者のみならず、現役世代でもワーキングプアとして貧困が広がっています。

一昨年、昨年生活保護基準の引き下げで、生活保護費は6.5～10%の減額となりました。住宅扶助や冬季加算の引き下げも今年度からの実施であり、被保護者の生活はますます困窮が進んでいます。

奈良市では被保護者の通院交通費の支払いを市が拒否するという問題が起きており、弁護士の協力を得ての運動が始まりました。こうした生活保護受給者に対する様々な攻撃にひとつひとつ反撃する運動が求められます。

生活保護基準の引き下げは、就学援助など様々な施策の低下に波及していますが、奈良県内の自治体では、それに対応した速やかな対応措置が遅れています。生活保護「適正化」と称して、市民をお互いに監視させ「不正」の密告を促す「ホットライン」を設置する自治体があります。また、保護課への警察官OBの配置もあります。奈良県では奈良市、大和高田市、橿原市、中和福祉事務所に配置されています。人権を踏みにじる対応を許さない監視と運動が必要です。

奈良県の賃金は10年前の2007年に比べ、月34,695円の減、年416,340円の減となっています。2014年の最低賃金は大阪838円、京都789円に対し、奈良県は724円です。とても生活できる賃金ではありません。奈良県の非正規雇用者の割合は4割を超えています。社会保障成り立ちの大前提である雇用、賃金がきわめて不安定な状況が広がっています。

## 4、2015年度の活動方針

- 1、医療・介護総合法、医療保険制度改革関連法の実施を許さない世論づくりを行い、社会保障総解体攻撃をはねかえす運動に取り組みます。
- 2、消費税増税への批判を強め、2017年4月の10%税率アップを許さない運動に取り組みます。
- 3、農業破壊や医療の営利化・市場化につながるTPP交渉からの撤退を求める運動に取り組みます。
- 4、国保の都道府県単位化に反対し、国保の改善を求める運動に取り組みます。
- 5、介護保険制度の改善を求める運動に取り組みます。無資格者による安上がりな新総合サービスの実施に反対します。利用料値上げや補給給付の改悪に反対し、自治体独自の減免制度を求め運動します。特別養護老人ホームからの要介護1、2の高齢者締め出しに反対し運動します。介護報酬の大幅引き上げと介護従事者の待遇改善を求め運動します。
- 6、生活保護基準の引き下げ、制度の改悪に反対する運動に取り組みます。奈良県生存権裁判を支援する会の発足に協力するとともに事務局機能を担い、生存権裁判を支援します。
- 7、年金の引き下げ、制度の改悪に反対する運動に取り組みます。年金者組合の年金引き下げ違憲裁判闘争を支援して共にたたかいます。
- 8、障害者の命と権利を守る運動に取り組みます。精神障害者の福祉医療制度のすべての市町村での全面実施を求め、運動します。
- 9、子ども・子育て支援の充実を求める運動に取り組みます。子どもの貧困を解消する世論づくりと運動に取り組みます。奈良県での子どもの貧困対策大綱策定のため運動します。
- 10、社会保険料徴収や課税強化、国民監視を目的とするマイナンバー制度導入反対の運動に取り組みます。
- 11、集団的自衛権行使容認の「解釈改憲」及びそれを立法化する憲法違反の「戦争法案」を阻止する運動をすすめます。
- 12、自治体キャラバン要請行動を軸に、市町村の社会保障施策の充実を求める運動に取り組みます。
- 13、地域社保協づくりをすすめます。
- 14、組織運営を強化し、中央社保協・社保協近畿ブロックへの結集・連携を強めます。